

附属明細書(法人単位)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

資産の種類		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高
							当 期 償却額	
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	36,367,541	12,287,100	-	48,654,641	7,222,963	1,993,238	41,431,678
	構築物	15,260,700	6,260,100	-	21,520,800	4,860,776	1,291,955	16,660,024
	機械及び装置	1,213,800	-	-	1,213,800	240,574	78,024	973,226
	車両運搬具	2,139,076	-	-	2,139,076	347,594	320,856	1,791,482
	工具器具備品	1,397,570,013	118,644,160	106,432,352	1,409,781,821	896,536,890	190,147,138	513,244,931
	計	1,452,551,130	137,191,360	106,432,352	1,483,310,138	909,208,797	193,831,211	574,101,341
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	3,465,329,977	330,884,047	57,173,103	3,739,040,921	708,044,343	163,526,174	3,030,996,578
	構築物	212,533,756	3,651,017	-	216,184,773	23,878,649	4,437,869	192,306,124
	機械及び装置	218,994,000	-	58,237,560	160,756,440	35,991,942	8,372,220	124,764,498
	計	3,896,857,733	334,535,064	115,410,663	4,115,982,134	767,914,934	176,336,263	3,348,067,200
非償却 資産	土地	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000
	計	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000
有形固定 資産合計	建物	3,501,697,518	343,171,147	57,173,103	3,787,695,562	715,267,306	165,519,412	3,072,428,256
	構築物	227,794,456	9,911,117	-	237,705,573	28,739,425	5,729,824	208,966,148
	機械及び装置	220,207,800	-	58,237,560	161,970,240	36,232,516	8,450,244	125,737,724
	車両運搬具	2,139,076	-	-	2,139,076	347,594	320,856	1,791,482
	工具器具備品	1,397,570,013	118,644,160	106,432,352	1,409,781,821	896,536,890	190,147,138	513,244,931
	土地	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000
	計	7,597,818,863	471,726,424	202,196,990	7,867,348,297	1,677,123,731	370,167,474	6,170,578,541
無形固定 資産	電話加入権	864,000	-	-	864,000	-	-	864,000
	計	864,000	-	-	864,000	-	-	864,000

2 たな卸資産の明細（法人単位）

（単位：円）

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期 購入 ・製造 ・振替	その他	払出・ 振替	その他		
貯蔵品	220,624	1,807,663	-	1,329,044	-	699,243	
計	220,624	1,807,663	-	1,329,044	-	699,243	

3 資本金及び資本剰余金の明細 (法人単位)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,967,152,867	-	-	4,967,152,867	
	計	4,967,152,867	-	-	4,967,152,867	
資本 剰余金	資本剰余金					
	施設整備費	1,298,390,615	334,535,064	-	1,632,925,679	減価に対応する収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産を取得したことによる
	無償譲与	864,000	-	-	864,000	
	損益外固定資産 除売却額	△ 120,275,749	-	115,410,663	△ 235,686,412	現物出資の固定資産除却のため
	計	1,178,978,866	334,535,064	115,410,663	1,398,103,267	
	損益外減価償却累計額	639,123,217	176,336,263	47,544,546	767,914,934	現物出資の固定資産除却のため
	差引計	539,855,649	158,198,801	67,866,117	630,188,333	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人単位）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成13年度	47,448,137	-	47,448,137	-	-	47,448,137	-
平成14年度	39,095,551	-	39,095,551	-	-	39,095,551	-
平成15年度	34,897,867	-	34,897,867	-	-	34,897,867	-
平成16年度	46,255,491	-	46,255,491	-	-	46,255,491	-
平成17年度	-	1,375,179,000	1,239,187,640	135,991,360	-	1,375,179,000	-
合計	167,697,046	1,375,179,000	1,406,884,686	135,991,360	-	1,542,876,046	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成13年度交付分

（単位：円）

区 分		金額	内 訳
成果進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	10,088,173	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：10,088,173 (退職金：6,590,711、役員退職慰労金：3,497,462)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,088,173	
会計基準第80第3項による振替額		37,359,964	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計 基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化。
合 計		47,448,137	

②平成14年度交付分

（単位：円）

区 分		金額	内 訳
成果進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	12,883,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：12,883,000 (退職金：11,584,864、役員退職慰労金：1,298,136)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	12,883,000	
会計基準第80第3項による振替額		26,212,551	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計 基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化。
合 計		39,095,551	

③平成15年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,768,118	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額:2,768,118 (退職手当:2,768,118)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,768,118	
会計基準第80第3項による振替額			○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		34,897,867	

④平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	28,197,574	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:28,197,574 (退職手当:23,227,597、役員退職慰労金:4,686,855、 その他の経費:283,122)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	28,197,574	
会計基準第80第3項による振替額			○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		46,255,491	

⑤平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,189,237,269	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,192,580,659 (給与手当:598,770,679、保守・修繕費:134,438,356 その他の経費:459,371,624) イ)固定資産の取得額:135,911,360 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 経常費用:1,192,580,659 - 受託経費等使用(費用)分:5,371,432
	資産見返運営費交付金	135,991,360	
	資本剰余金	-	
	計	1,325,228,629	
会計基準第80第3項による振替額			○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,375,179,000	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細(法人単位)

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	334,535,064	-	334,535,064	-	
計	334,535,064	-	334,535,064	-	

6 役員及び職員の給与の明細（法人単位）

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,776) 31,370	(2) 2	(-) 10,718	(-) 1
職 員	(3,063) 595,708	(2) 72	(-) 44,171	(-) 3
合 計	(8,839) 627,078	(4) 74	(-) 54,889	(-) 4

- （注）① 非常勤役員及び職員については、外数として（ ）で表示しております。
 ② 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は、当研究所の役員報酬規程、役員退職金規程及び職員給与規程によります。
 ③ 役員について期末現在の人数と上表の支給人員に相違はありません。
 ④ 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数で記載しております。
 ⑤ 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

7 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人産業医学総合研究叙法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十三条第一項に掲げる業務（以下「労働福祉事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、労働福祉事業に係る経理については、労働福祉事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち各勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第97に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的（独立行政法人産業医学総合研究所法第三条）

独立行政法人産業医学総合研究所（以下「研究所」という。）は、労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の健康の確保に資することを目的とする

○業務の範囲（独立行政法人産業医学総合研究所法第十条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
- 二 前項の業務に付帯する業務を行うこと。

○労働福祉事業（労働者災害補償保険法第二十三条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族の福祉の増進を図るため、労働福祉事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保のために必要な事業
- 四 賃金の支払の確保、労働条件に係る事項の管理に関する事業主に対する指導及び援助その他適正な労働条件の確保を図るために必要な事業

8 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1) 貸借対照表

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	166,659,250	346,535,415	-	513,194,665
たな卸資産	415,723	283,520	-	699,243
未収金	36,472,250	250,995	△ 35,285,401	1,437,844
前払費用	-	124,538	-	124,538
流動資産合計	203,547,223	347,194,468	△ 35,285,401	515,456,290
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	556,500	3,787,139,062	-	3,787,695,562
減価償却累計額	△ 102,934	△ 715,164,372	-	△ 715,267,306
構築物	2,653,350	235,052,223	-	237,705,573
減価償却累計額	△ 900,398	△ 27,839,027	-	△ 28,739,425
機械装置	-	161,970,240	-	161,970,240
減価償却累計額	-	△ 36,232,516	-	△ 36,232,516
車両運搬具	-	2,139,076	-	2,139,076
減価償却累計額	-	△ 347,594	-	△ 347,594
工具器具備品	471,155,603	938,626,218	-	1,409,781,821
減価償却累計額	△ 395,257,401	△ 501,279,489	-	△ 896,536,890
土地	-	2,248,410,000	-	2,248,410,000
有形固定資産合計	78,104,720	6,092,473,821	-	6,170,578,541
2 無形固定資産				
電話加入権	-	864,000	-	864,000
無形固定資産合計	-	864,000	-	864,000
固定資産合計	78,104,720	6,093,337,821	-	6,171,442,541
資産合計	281,651,943	6,440,532,289	△ 35,285,401	6,686,898,831
負債の部				
I 流動負債				
未払金	40,190,666	308,011,829	-	312,917,094
未払費用	1,543,861	6,176,072	-	7,719,933
預り金	1,046,400	963,922	-	2,010,322
流動負債合計	42,780,927	315,151,823	-	322,647,349
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	21,069,598	428,456,248	-	449,525,846
資産見返物品受贈額	55,997,122	67,540,373	-	123,537,495
固定負債合計	77,066,720	495,996,621	-	573,063,341
負債合計	119,847,647	811,148,444	△ 35,285,401	895,710,690
資本の部				
I 資本金				
政府出資金	-	4,967,152,867	-	4,967,152,867
資本金合計	-	4,967,152,867	-	4,967,152,867
II 資本剰余金				
資本剰余金	-	1,398,103,267	-	1,398,103,267
損益外減価償却累計額(△)	-	△ 767,914,934	-	△ 767,914,934
資本剰余金合計	-	630,188,333	-	630,188,333
III 利益剰余金				
研究支援対策積立金	1,796,039	-	-	1,796,039
積立金	30,620,149	6,634,391	-	37,254,540
当期末処分利益	129,388,108	25,408,254	-	154,796,362
(うち当期総利益)	129,388,108	25,408,254	-	154,796,362
利益剰余金合計	161,804,296	32,042,645	-	193,846,941
資本合計	161,804,296	5,629,383,845	-	5,791,188,141
負債・資本合計	281,651,943	6,440,532,289	△ 35,285,401	6,686,898,831

2) 損益計算書

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与手当	215,966,480	306,580,810	-	522,547,290
法定福利費	22,742,631	33,113,914	-	55,856,545
退職手当	25,995,715	18,175,575	-	44,171,290
旅費交通費	1,436,885	11,820,535	-	13,257,420
外部委託費	5,974,016	56,422,735	-	62,396,751
消耗品費	15,053,582	30,095,974	-	45,149,556
備品費	13,816,595	53,012,876	-	66,829,471
支払リース料	127,735	7,658,157	-	7,785,892
減価償却費	67,730,504	124,108,821	-	191,839,325
保守・修繕費	7,948,961	58,451,676	-	66,400,637
水道光熱費	6,556,613	50,731,682	-	57,288,295
諸謝金	294,700	4,491,530	-	4,786,230
支払手数料	350,656	1,655,091	-	2,005,747
図書印刷費	3,439,085	41,632,311	-	45,071,396
その他経費	1,279,339	9,678,247	-	10,957,586
一般管理費				
役員報酬	18,573,061	18,573,060	-	37,146,121
給与手当	33,114,828	43,108,561	-	76,223,389
法定福利費	4,855,546	6,320,902	-	11,176,448
役員退職慰労金	5,359,050	5,359,050	-	10,718,100
福利厚生費	320,954	502,004	-	822,958
旅費交通費	220,020	75,130	-	295,150
外部委託費	71,646	3,035,020	-	3,106,666
消耗品費	319,874	689,066	-	1,008,940
賃借料	1,143,307	-	△ 1,143,307	-
備品費	2,461,731	2,403,934	-	4,865,665
支払リース料	582,822	2,139,012	-	2,721,834
減価償却費	247,620	1,744,266	-	1,991,886
保守・修繕費	7,414,351	60,623,368	-	68,037,719
水道光熱費	862,915	7,148,144	-	8,011,059
諸謝金	1,048,575	6,803,925	-	7,852,500
支払手数料	2,381,083	2,494,801	-	4,875,884
図書印刷費	1,629,306	1,641,581	-	3,270,887
その他経費	261,873	1,501,440	-	1,763,313
財務費用				
支払利息	-	116,785	-	116,785
経常費用計	469,582,059	971,909,983	△ 1,143,307	1,440,348,735
運営費交付金収益				
運営費交付金収益	535,008,481	871,876,205	-	1,406,884,686
資産見返運営費交付金戻入	5,636,389	111,147,138	-	116,783,527
物品受贈益				
資産見返物品受贈額戻入	58,557,460	12,631,449	-	71,188,909
受託研究収入				
民間受託研究収入	6,538,100	-	-	6,538,100
その他事業収入	4,161,106	520,138	-	4,681,244
雑益	1,303,472	-	-	1,303,472
受取賃借料	-	1,143,307	△ 1,143,307	-
経常収益計	611,205,008	997,318,237	△ 1,143,307	1,607,379,938
経常利益	141,622,949	25,408,254	-	167,031,203
臨時損失				
固定資産除却損	21,014,763	27,332,083	-	48,346,846
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入	8,667,774	27,332,083	-	35,999,857
当期純利益	129,275,960	25,408,254	-	154,684,214
目的積立金取崩額	112,148	-	-	112,148
当期総利益	129,388,108	25,408,254	-	154,796,362

3) キャッシュ・フロー計算書

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 67,080,346	△ 428,080,321	-	△ 495,160,667
人件費支出	△ 348,911,940	△ 402,133,324	-	△ 751,045,264
科学研究費補助金預り金支出	△ 63,042,430	-	-	△ 63,042,430
運営費交付金収入	416,933,000	958,246,000	-	1,375,179,000
受託研究収入	5,892,980	-	-	5,892,980
科学研究費補助金預り金収入	62,437,006	-	-	62,437,006
その他の収入	5,231,858	520,138	-	5,751,996
小計	11,460,128	128,552,493	-	140,012,621
利息の受取額	4	6	-	10
利息の支払額	-	△ 116,785	-	△ 116,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,460,132	128,435,714	-	139,895,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 5,305,500	△ 247,021,235	-	△ 252,326,735
施設費による収入	-	336,780,000	-	336,780,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 38,454	-	△ 38,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,305,500	89,720,311	-	84,414,811
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務返済による支出	-	△ 2,140,190	-	△ 2,140,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2,140,190	-	△ 2,140,190
IV 資金増加額	6,154,632	216,015,835	-	222,170,467
V 資金期首残高	160,504,618	130,519,580	-	291,024,198
VI 資金期末残高	166,659,250	346,535,415	-	513,194,665

4) 行政サービス実施コスト計算書

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
研究業務費	388,713,497	807,629,934	-	1,196,343,431
一般管理費	80,868,562	164,163,264	△ 1,143,307	243,888,519
財務費用	-	116,785	-	116,785
臨時損失	21,014,763	27,332,083	-	48,346,846
(2) (控除) 自己収入等				
受託研究収入	6,538,100	-	-	6,538,100
雑益	313,472	-	-	313,472
受取賃借料	-	1,143,307	△ 1,143,307	-
その他事業収入	4,161,106	520,138	-	4,681,244
業務費用合計	479,584,144	997,578,621	-	1,477,162,765
II 損益外減価償却相当額	-	244,202,380	-	244,202,380
損益外減価償却相当額	-	176,336,263	-	176,336,263
損益外固定資産除却相当額	-	67,866,117	-	67,866,117
III 引当外退職給付増加見積額	△ 5,540,202	714,978	-	△ 4,825,224
IV 機会費用				
政府出資又は地方公共団体外出資等の機会費用	-	98,273,494	-	98,273,494
V 行政サービス実施コスト	474,043,942	1,340,769,473	-	1,814,813,415

9 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	合計
I 当期未処分利益	129,388,108	25,408,254	154,796,362
当期総利益	129,388,108	25,408,254	154,796,362
II 積立金振替額			
目的積立金	1,796,039	-	1,796,039
III 利益処分数額			
積立金	131,184,147	25,408,254	156,592,401

10 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	科目	金額	勘定名	科目	金額
労働福祉事業勘定	未払金	35,285,401	一般勘定	未収金	35,285,401

(2) 相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

収益の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科目	金額	勘定名	科目	金額
労働福祉事業勘定	未払金	1,143,307	一般勘定	未収金	1,143,307